

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

（別紙2）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	13,816
①事業活動収入	138,632
・介護報酬等の公費(※)	0
・利用者負担金(※)	969
・その他収入	137,663
②事業活動支出	124,816
・人件費支出	99,885
・事業費支出	14,012
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	10,915
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 5,815
①施設整備等収入	129
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	5,945
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 7,272
①その他の活動収入	0
②その他の活動支出	7,272
当期末資金収支差額	727
前期末支払資金残高	43,454
当期末支払資金残高	44,182

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	13,551
①サービス活動収益	138,579
②サービス活動費用	125,027
減価償却費	8,529
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 4,449
その他サービス活動費用	120,947
(2)サービス活動外増減差額	▲ 587
①サービス活動外収益	53
②サービス活動外費用	640
(3)特別増減差額	▲ 548
①特別収益	1,678
②特別費用	2,226
当期活動増減差額	12,415
前期繰越活動増減差額	42,033
当期末繰越活動増減差額	54,449
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	6,900
次期繰越活動増減差額	47,549

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	336,764
①流動資産	49,977
②固定資産	286,786
(2)負債の部	93,025
①流動負債	16,622
②固定負債	76,402
(3)純資産の部	243,739
減価償却累計額	42,618,618

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金積立額	人件費積立資産	20200	○	37000			
保育所施設・設備整備積立金積立額	保育所施設整備積立資産	24500	○	80000	建替	2050年	園舎

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。